

事務事業名		中央新幹線用地取得事業【27新規】		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		国県リニア事業課		事業種別	政策	開始	27	終了	33
H28係等名		リニア事業係		H27係等名		リニア事業係			
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
		施策	44	交通機関と道路の充実					
目的	対象(誰・何を)	中央新幹線の建設に係る用地					指標名及び単位		27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	JR東海が取得する					中央新幹線の建設に係る飯田市内の用地取得率(%)		0
	向上させたい上位施策の成果指標	住民人口(人)					東京都・名古屋市間路線延長(km)		0
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	用地取得の進捗率%(当年度までの取得用地面積/中央新幹線の建設に係る全体用地面積×100) 本線+保守基地 約A=80,400㎡			0	0	3	3	
	定性目標								
事業概要	<p>中央新幹線(品川・名古屋間)の建設に係る飯田市内の用地取得について、その事務を東海旅客鉄道株式会社(JR東海)が飯田市に委託し、さらに飯田市が飯田市土地開発公社に再委託する。 JR東海と飯田市は、用地取得事務に係る基本協定を締結のうえ、年度ごとに別途実施契約を締結する。</p> <p>「中央新幹線(品川・名古屋間)に係る用地取得事務の委託に関する協定」 協定期間:平成27年4月1日から平成34年3月31日まで(7年間) 委託費用:概算総額 216,850千円(消費税を除く) ※事務費 200,850千円(24人×8,368,765円) / 調査費 16,000千円 その他:事業の進捗に応じ、事務費、協定期間等について協定内容の一部変更ができるものとする。</p>								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	1 用地連絡会議の開催				1 会議開催回数		1	14回	
	2 代替地登録制度				2 登録件数		2	53件	
	3 標準地の調査(上郷、座光寺地区)				3 調査件数		3	1式	
	4 松川右岸の調査				4 調査件数		4	1式	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		0	32,515	32,515	49,512	(そ)中央新幹線用地取得事務受託事業収入			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他			32,515	32,515	49,512				
一般財源									
人件費計(千円)②		0		3,576					
正規職員所要時間				1,000					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		0	32,515	36,091	49,512				
事業内容・目標達成状況の振り返り	飯田市から委託を受ける飯田市土地開発公社は、JR東海が中央新幹線の建設に係る用地を取得するため、JR東海、鉄道・運輸機構及びNEXCO中日本と相互に協力し、必要な事務を行う。								
改革改善の考え方	①問題点	用地取得の事務作業について、関係機関の事業進捗の影響を受ける。 代替地の確保が急務である。							
	②改革提案	関係機関との連携を強化する。 代替地登録制度により、代替地の情報を集める。							